

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>169,769 (162,021)</p> <p>国 8,241</p> <p>繰 40,116</p> <p>○ 121,412</p>	<p>急速な高齢化の進行に伴い、今後ますます福祉の人材を確保する必要があることから、新規学卒者に限らず、他産業からの離職者、潜在的有資格者など多様な人材の就労支援を行い、福祉の人材確保・育成・定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 19,463 福祉人材センターにおいて、啓発広報、相談助言、無料職業紹介事業等を実施し、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>② 福祉人材バンク運営事業 10,000 県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）を設置し、人材確保対策を推進する。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>235,289 (224,118)</p> <p>国 91,845</p> <p>○ 143,444</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 215,909 判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、権利擁護センターの運営や市町社会福祉協議会の取組を支援する。また、障害のある人など福祉的支援が必要な刑務所出所者等の地域生活を支援する。</p> <p>② 災害時要援護者支援体制整備事業 3,500 市町域を超えた広域での要援護者の支援体制を検討し、各福祉圏域での広域福祉避難計画の策定や支援者育成を行い、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。</p>
<p>低所得者自立更生融資 対策費</p>	<p>1,156,949 (347,549)</p> <p>国 45,226</p> <p>財 2,604</p> <p>繰 1,079,002</p> <p>○ 30,117</p>	<p>低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>① 生活福祉資金貸付金補助 650,000 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、貸付原資等を補助する。</p> <p>② 生活福祉資金貸付事務費補助 135,584 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。</p> <p>③ 住宅手当緊急特別措置事業 2,422 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>経4 住まい対策等支援事業(13市) 337,305 市が実施する住宅手当の支給、民間団体が実施するホームレス対策等の住まい対策等支援事業に係る経費を補助する。</p> <p>経重5 生活困窮者自立支援事業 31,510 平成27年度から施行予定の生活困窮者自立支援制度を円滑に開始できるようモデル事業を実施するとともに、市町における相談支援事業等の立ち上げ支援を行う。</p>
滋賀県平和祈念館事業費	<p>44,195 (46,283)</p> <p>財 806</p> <p>繰 38,848</p> <p>諸 1,920</p> <p>⊖ 2,621</p>	<p>県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための拠点施設として滋賀県平和祈念館の運営を行う。</p> <p>1 資料収集保存事業 3,395 戦争体験談の聞き取りおよび資料の収集保存を行う。</p> <p>2 展示事業 4,200 体験談や資料を活用した企画展示、地域巡回展等を開催する。</p> <p>3 普及啓発事業 1,577 平和学習講座、戦争体験者のお話し会等を開催するとともに、体験談集の発行を行う。</p> <p>4 平和学習支援事業 3,515 学校・地域への出前授業、資料・パネル等の貸出を行うとともに、低学年向けの学習支援教材として、戦争体験談のビデオ教材等を作成する。</p> <p>5 施設運営費 30,702</p>
生活保護費	<p>1,083,627 (1,008,698)</p> <p>国 687,345</p> <p>⊖ 396,282</p>	<p>町域の生活困窮世帯に対して、県の福祉事務所が生活保護を支給する。また、各市が支弁した生活保護費のうち、県が負担すべき費用を交付する。</p> <p>1 生活保護費 916,461 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) 167,166 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康長寿課】</p> <p>地域老人福祉・介護 予防等対策費</p>	<p>138,026 (62,710)</p> <p>国 2,134</p> <p>繰 135,892</p>	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業を実施するとともに市町が実施する地域支援事業を支援する。</p> <p>1 県民主導介護予防地域づくり促進事業 76,872 県民の介護予防意識を醸成するとともに、介護予防に携わる人材の育成を推進する。</p> <p>(1) 地域高齢者社会参加推進等モデル事業費補助 66,400 元気な高齢者の積極的な社会参加を促し、生活支援の担い手となって多様なサービスを提供できる地域づくりを実践するため、必要な経費を市町に補助する。</p> <p>2 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 49,310 要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。</p> <p>3 老人クラブ等介護予防活動支援事業 11,844 元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。</p>
<p>リハビリテーション提 供体制整備費</p>	<p>58,550 (63,091)</p> <p>使 462</p> <p>⊖ 58,088</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 3,953</p> <p>重(1) リハビリテーション推進計画策定事業 1,000 高齢化の進展や障害の重度化、事故の増加等に備えリハビリテーション提供体制の整備拡充を進めるため、計画を作成する。</p> <p>重(2) ICT活用遠隔集中リハビリテーション推進事業(成人病センター) 2,000 術後の早期離床・早期退院をはじめ、急性期から生活期に至る生活状況に対応したリハビリテーションの普及・拡大を図るため、ICTの活用による遠隔リハビリテーションシステムの構築やその普及を進める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子保健対策費	317,584 (350,981)	母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。
	国 127,784	
	○ 189,800	<p>重 1 母子保健対策推進事業 6,444</p> <p>妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。</p>
		<p>2 周産期保健医療対策費 256,698</p>
		<p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 148,844</p>
		<p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,000</p>
		<p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 66,248</p>
		<p>重(4) 小児療養医療支援チームモデル事業(小児保健医療センター) 23,658</p>
		<p>重(5) 小児通院在宅支援モデル事業(小児保健医療センター) 5,957</p>
		<p>重(6) 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助(2病院) 800</p>
	<p>重(7) 小児在宅医療連携協議会設置・運営 457</p> <p>在宅医療の現状や課題等について、保健・医療・福祉関係者等と共に検討し、小児が安心して在宅療養できる体制づくりの構築を図る。</p>	
	<p>重(8) 小児在宅療養資源等実態調査 658</p> <p>在宅医療に対応可能な医療機関、訪問看護等の事業所の実態を把握し、関係者に提供する。</p>	
	<p>重(9) 小児在宅療養チーム人材育成事業 475</p> <p>在宅医療に対する関係者の理解を深め、医療と福祉の連携の促進を図るため、症例検討や研修会を開催する。</p>	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	313,289 (245,176) 国 6,378 繰 148,295 分 2,090 〇 156,526	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、市町が行う身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付にかかる費用の一部を負担することにより、母子保健の水準の向上を図る。 経 1 不妊治療助成事業 263,842 2 育成医療負担(19市町) 15,705 3 養育医療負担(19市町) 18,598
乳幼児医療対策費	848,058 (865,389) 〇 848,058	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 848,058
健康滋賀推進費	76,045 (77,905) 国 36,319 〇 39,726	「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。 1 健康滋賀の推進 75,227 (1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,305 (2) 健康増進事業費補助(19市町) 56,834 重(3) 健康寿命をのぼそう！プロジェクト 6,155 健康寿命の延伸を目指して活動している団体や企業等を社会環境づくりの観点から事業を評価・公表し、インセンティブを付与する。 重(4) 健康情報提供事業(成人病センター) 7,433 県民に有用な健康情報をIT等の活用により提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
病院事業繰出金	3,151,432 (3,221,845) ⊖ 3,151,432	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 2,297,439 2 保健衛生行政等負担金 556,686 3 共済組合追加費用等負担金 297,307
難病対策費	1,817,263 (1,735,627) 国 911,886 ⊖ 905,377	難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。 1 特定疾患治療研究事業 1,450,457 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 332,792 3 難病対策推進事業 30,951 (1) 難病相談・支援センター事業 9,186 重 (2) 難病医療連携推進事業 19,271 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	139,817 (106,364)	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。
	国 65,956	1 がん計画推進事業 111,451
	○ 73,861	(1) がん医療連携体制整備事業(6病院) 77,000
		重(2) がんサロン事業 263 がん診療連携拠点病院が未整備である高島圏域のがんサロンを実施する。
		重(3) がん「患者力」向上事業(1箇所) 1,380 がん患者が治療法を十分に理解し、納得できる医療を受けることで療養生活の質が向上するよう患者教育を行う。
		重(4) がん患者と家族の生活と治療の両立支援事業 2,083 がん患者の社会生活の質の向上に向け、関係者に対し研修を行う。
		重(5) 県民のがん理解向上事業 2,269 がんに対する県民の理解促進に向け、イベントを開催し、県民に対しがんの知識を啓発する。 また、学校におけるがん教育の具体案を検討し、モデル教育を推進する。
		重(6) 遠隔病理診断体制整備事業費補助(3病院) 27,643
		2 がん検診推進事業 5,134
		重(1) がん検診個別勧奨促進事業 105 がん検診の受診率向上のために効果のある「個別勧奨」が市町において積極的に実施されるよう研修会を開催し支援する。
	3 生活習慣病予防戦略推進事業 4,128	
	重(1) 糖尿病医療連携体制整備事業 3,087 糖尿病医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病の予防や療養に役立つ情報メールを発信し、医師への糖尿病治療のeラーニングサイトの活用を促す。	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
感染症対策費	220,538 (211,244) 国 111,904 ⊖ 108,634	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 21,323</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 346</p> <p>(2) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(6病院) 19,830</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 105,640</p> <p>④経 3 風しん対策推進事業 29,984</p>
地域医療再生推進費	70,000 (670,936) 国 750 繰 69,250	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>1 がん医療体制整備強化事業 23,000</p> <p>(1) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院) 23,000</p> <p>2 医療連携・在宅医療推進事業 27,000</p> <p>(1) 脳卒中診療連携体制整備事業費補助(滋賀医科大学医学部附属病院) 27,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>13,074,059 (12,725,145)</p> <p>国 29,127</p> <p>使 29,790</p> <p>財 2,732</p> <p>繰 264,830</p> <p>○ 12,747,580</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 12,282,592</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 459,954</p> <p>3 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 48,909</p> <p>経重 (1) しがの魅力ある介護事業所づくり応援事業 15,000 介護人材の確保・定着を図るため、関係者による連絡協議会の設置、合同入職式の開催、職場の環境改善を図るためのアドバイザー派遣を行う。</p> <p>経重 (2) 障害者介護職員養成事業 6,646 介護分野で就労を希望する障害者に対して、介護職員初任者研修等を実施し、多様な介護人材の確保を行う。</p> <p>経 (3) 介護職員実務者研修に係る代替職員確保事業 12,420 介護施設の職員が介護職員実務者研修を受講する際に必要な代替職員の雇い上げ経費に対し補助する。</p> <p>4 地域包括ケア推進事業 16,605</p> <p>(1) 生活支援・介護予防コーディネーター養成研修事業 965 生活支援・介護予防サービスの創出や調整を行い、高齢者の地域における多様なニーズに対応するコーディネーターを養成する。</p> <p>5 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 9,600</p> <p>6 介護雇用プログラム事業 71,306</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
認知症対策等総合支援 事業費 国 繰 ⊖	34,370 (27,856) 14,825 1,550 17,995	認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。 重 1 医療および介護の相談支援 22,613 専門医療相談や介護相談など、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図るとともに、認知症の関係者を対象とした研修を実施するなど、人材育成を推進する。 重 2 若年認知症対策事業 4,600 若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、就労継続支援やその家族の支援について適切なサービスのあり方を検討するため、若年認知症地域ケアモデル事業を実施する。 3 高齢者虐待防止対策事業 5,149
老人福祉医療費 ⊖	149,224 (153,008) 149,224	低所得の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 149,224
老人福祉施設運営費 財 起 ⊖	279,030 (132,998) 27 231,900 47,103	移管した県立老人福祉施設について、協定に基づく助成措置を行う。 1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 18,000 2 養護老人ホーム施設整備費補助（1箇所） 260,000 社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団に移管した老人ホームの個室化のための改築経費に対して補助する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公私立老人福祉施設等 整備助成費	1,573,138 (1,691,575) 財 1,710 繰 935,428 起 619,700 ⊖ 16,300	<p>「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設を整備するため、社会福祉法人や市町が行う介護施設の整備費用に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉施設整備費補助 636,000</p> <p>(1) 介護施設等施設整備費補助</p> <p>① 特別養護老人ホーム [創設] (1 箇所) ・社会福祉法人近江和順会 (甲賀市)</p> <p>② 特別養護老人ホーム [増築] (1 箇所) ・社会福祉法人サルビア会 (近江八幡市)</p> <p>③ 養護老人ホーム [改築] (1 箇所) ・社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団 (東近江市)</p> <p>2 介護基盤緊急整備等補助 (25 箇所) 636,786</p> <p>(1) 小規模特別養護老人ホーム (2 箇所)</p> <p>(2) 認知症高齢者グループホーム (5 箇所)</p> <p>(3) 小規模多機能型居宅介護 (9 箇所)</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター (6 箇所)</p> <p>(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (2 箇所)</p> <p>(6) 複合型サービス事業所 (1 箇所)</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助 (21 施設) 298,642</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等指導費	46,614 (31,793)	<p>住み慣れた地域で、安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう在宅医療の推進を図る。</p> <p>1 在宅医療等推進事業 33,510 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>重 (1) 在宅医療福祉を担う人材養成事業 3,500 多職種協働による在宅医療の推進を図るため、在宅医療を行う医師の増加をめざしたセミナーなどを開催する。</p> <p>重 (2) 在宅医療推進地域モデル事業 9,000 在宅医療と介護を切れ目なく提供する地域包括ケアの構築に向け、多職種連携体制の構築や人材育成、住民啓発などに取り組む市町に対して補助する。</p> <p>重 (3) 地域完結型在宅医療福祉推進事業 13,755 医療圏ごとの医療介護の需給や地域特性などを分析し、その対策を検討するとともに、検討結果を踏まえた二次医療圏での圏域ビジョンの事業評価等を行う。</p> <p>重 (4) 訪問看護認定看護師研修派遣助成事業 800</p> <p>2 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 13,104 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取組を支援する。</p> <p>重 (1) 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業 5,104</p> <p>重 (2) 地域の医療福祉を守り育てるための普及啓発事業 8,000</p>
国	3,831	
○	42,783	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生事業費	32,266 (1,348,097) 財 317 繰 30,749 ⊖ 1,200	滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅療養を支援する医療資源の整備やネットワーク体制の構築など、地域医療にかかる課題解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 21,467 (1) 在宅療養支援センター設置・運営事業 8,700 重 (2) 訪問看護ステーション実習環境整備事業 12,450 2 東近江圏域事業 8,549 (1) 東近江医療圏地域医療連携ネットワーク整備事業 8,249
地域医療再生推進費	48,941 (631,775) 財 441 繰 48,500	滋賀県地域医療再生計画に基づき、地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。 1 医療連携・在宅医療推進事業 48,941 (1) 家庭医養成プログラム事業 18,000 重 (2) 地域を支えつなぐ医療専門職育成事業 30,500
地域医療再生支援費	102,825 () 財 740 繰 102,085	滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅医療提供体制の整備や、病病診・在宅の連携体制の構築などの医療課題の解決を図る。 1 在宅医療・連携体制整備事業 102,825 (1) 市町等が主体となって取り組む在宅医療等推進事業 21,801 多職種連携や市民啓発など、医療と介護の連携強化や病病診・在宅の連携体制の構築に向けた市町等の取り組みに対して補助する。 (2) 在宅療養支援のための多職種人材育成事業 16,750 (3) 基幹型訪問看護ステーション設置モデル事業 9,500 訪問看護ステーション間の連携による24時間365日の定期的な訪問看護の提供体制の構築と、人材養成を支援する。 (4) 医療情報連携ネットワーク整備事業 51,700

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,570,383 (1,733,024)	障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	60,574	1 障害者地域生活移行促進事業 110,493
線	12,204	(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493
諸	206,302	(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000
○	1,291,303	2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,060,627
		3 障害者扶養共済制度施行事業 325,934
		重 4 障害者芸術・文化活動推進事業 34,000 障害のある人の社会参加を促進するため、造形活動について、作品の公募展や企画展の開催、作家・施設等のための相談支援機関の運営等を支援するとともに、身体表現等の表現活動の場の充実を図る。
		重 5 県民共生会議（仮称）あり方検討事業 2,709 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた地域づくりの先駆的な取組を支援するとともに、「県民共生会議（仮称）を考える委員会」を設置し、検討を進める。
		重 6 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業 3,595 糸賀一雄生誕100年記念事業を通じて集積された糸賀氏らの理念や実践に関する資料を活用し、記念事業に関わった人のつながりを福祉現場の若い人材の育成につなげるための拠点機能を整備し運営する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	7,558,401 (7,059,609)	<p>障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 5,145,547 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。</p> <p>2 自立支援医療費 1,980,373</p> <p>3 重度障害者地域包括支援事業 162,617 重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援レベルの向上等を図る。</p> <p>(1) 重度障害者地域包括補助 138,969</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 10,700</p> <p>(3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700</p> <p>(4) 重症心身障害児等特別加算事業 10,248</p> <p>④ 4 次期障害者福祉しがプラン策定事業 9,995 平成27年度以降における次期プランを策定するため、障害者や有識者等の意見を聴いて検討を行うとともに、策定に向けた基礎データを得るための調査を実施する。</p>
国	811,483	
○	6,746,918	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	154,369 (149,460) 国 44,312 ○ 110,057	<p>就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者雇用創出事業 29,100</p> <p>重 2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p> <p>重 3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>4 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 32,003 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、経営コンサルタント派遣による事業所の経営改善指導や事業所と企業・自治体との商談機会の提供等、事業所の仕事おこしを支援する。</p> <p>5 地域活動支援センター運営事業（4箇所） 22,180</p> <p>新重 6 介護の場における知的障害者就労促進検討事業 2,887 介護の場での知的障害者の就労を促進していくため、県や介護、人材育成、就労、教育などの関係団体等による研究委員会を設置し、必要な研修カリキュラム等を研究・開発する。</p> <p>新重 7 就労移行支援促進事業 3,058 障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対し人材ニーズを理解するための企業での現場実習を行うとともに、就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費 国 ○	30,975 (25,933) 12,966 18,009	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>① 1 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>② 2 発達障害者自立生活支援システム構築事業 10,000 高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による、地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。</p>
障害者スポーツ振興費 国 ○	42,837 (41,415) 4,196 38,641	<p>障害のある人が、スポーツを通じて豊かさとゆとりを実感し、自己実現できるよう、県障害者スポーツ大会の開催等により障害者スポーツの振興を図る。</p> <p>1 地域でつながるスポーツの輪推進事業 3,000 総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進員などと連携した体験イベント等の実施を通して、障害者が身近な地域でスポーツに取り組める環境づくりの推進と若年層の参加促進を図る。</p>
障害児（者）援護費 国 ○	58,636 (57,196) 27,041 31,595	<p>障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、障害児の健全な発達を促進する事業を行う。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援事業 55,700</p> <p>(1) 障害者生活支援センター設置事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 13,700</p> <p>② 2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 1,364 障害者総合支援法の補装具費支給の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成し装用を促すことにより、言語の習得や社会性の向上を進め、健全な発達を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者医療福祉相談推進事業費	94,165 (92,526) 国 36,024 ⊖ 58,141	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる障害者医療福祉相談モールの機能を充実するとともに、地域の相談体制の強化を図る。 1 知的障害者更生相談所事業 22,116 重 2 発達障害者支援センター設置事業 48,700 3 ひきこもり支援センター事業 11,568 4 高次脳機能障害対策事業 11,781
民間児童福祉施設等整備助成費	100,942 (257,354) 財 166 繰 67,183 起 26,400 ⊖ 7,193	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の耐震化整備や、グループホーム等のスプリンクラー整備に要する経費に対し補助する。 経 1 障害児者施設等整備助成費 100,942 (1) 社会福祉施設等耐震化等整備費補助 100,776 ・耐震化整備 1箇所 ・スプリンクラー整備 10箇所
健康滋賀推進費	37,413 (36,684) 財 80 繰 37,333	地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。 経 1 地域自殺対策強化基金事業 37,413 自殺予防のための啓発やゲートキーパーの養成等を行うとともに、市町等が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
病院事業繰出金 ○	638,542 (639,733) 638,542	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 562,380 2 保健衛生行政等負担金 46,614 3 共済組合追加費用等負担金 29,548
精神保健福祉対策費 国 繰 諸 ○	296,368 (284,992) 94,221 19,500 77 182,570	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 93,380 2 精神障害者地域生活支援事業 65,100 3 精神保健指定医等確保対策事業 19,500 ④ 4 てんかん患者実態調査事業 2,310 てんかんの地域診療連携体制について検討をしていくにあたり基礎データを取得するための調査を実施する。
精神保健福祉センター費 国 諸 ○	104,413 (104,891) 15,276 1,119 88,018	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。 1 精神科救急情報センター運営費 53,107 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。 ② 2 自殺予防情報センター運営費 17,895 精神保健福祉センター内の「自殺予防情報センター」を自殺対策の連携拠点として、相談体制の強化等、総合的な支援体制を推進する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生支援費	35,000 (ー)	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。</p> <p>1 大学寄附講座（地域精神医療学） 15,000 滋賀医科大学に寄附講座「地域精神医療学講座」を設置し、県内指定病院への持続的な医師派遣の仕組みを構築する。</p> <p>2 大学寄附講座（小児発達支援学） 20,000 滋賀医科大学に寄附講座「小児発達支援学講座」を設置し、小児の発達障害を診療できる発達障害・発達支援専門医を育成するとともに、発達障害の医療体制を充実させる。</p>
	繰 35,000	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>191,086 (163,770)</p> <p>国 65,923</p> <p>使 1,752</p> <p>財 685</p> <p>繰 99,306</p> <p>○ 23,420</p>	<p>安心で快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。</p> <p>1 医務薬務行政推進事業 6,311</p> <p>(1) 医療勤務環境改善支援事業 3,937 医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するため、地域の関係団体と連携し、(仮称)医療勤務環境改善支援センターを設置する。</p> <p>2 医療機関等指導事業 14,926</p> <p>(1) 医療安全相談業務の実施 4,372</p> <p>(2) 感染制御ネットワーク事業 3,055</p> <p>3 医師確保総合対策事業 137,320 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 魅力ある病院づくり 12,767</p> <p>(2) 女性医師の働きやすい環境づくり 36,693 仕事と家庭の両立に資する取り組みを支援する。</p> <p>重4 医師キャリアサポートセンター運営事業 26,954 医師養成奨学金貸与者のキャリア形成やドクターバンク機能を生かした女性医師の就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。</p> <p>重5 地域リハビリテーション人材養成事業 3,000 地域リハビリテーションの中核を担う理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を養成するための仕組みづくりに取り組む。</p>
<p>医療機関等整備費</p>	<p>212,966 (92,624)</p> <p>国 207,787</p> <p>○ 5,179</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>重1 原子力災害医療体制整備事業 1,620 地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の検討や、被ばく医療に従事する人材の育成支援を行う。</p> <p>経2 医療施設防災対策推進事業 199,004 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー一等設置や未耐震の二次救急医療機関等の耐震整備に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
救急医療対策費	585,444 (453,585) 国 214,381 諸 4,952 〇 366,111	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。 1 救急医療機関運営費等補助事業 396,301 (1) 小児救急医療支援事業費補助(7圏域) 87,849 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対し補助する。 (2) 救命救急センター運営費補助(3病院) 288,230 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。 2 プレホスピタル(医療機関収容前)対策事業 137,055 (1) ドクターヘリ基地病院整備事業 130,000 ドクターヘリ基地病院に必要な施設(ドクターヘリ格納庫、給油施設および運航管理室)を整備するための経費に対し補助する。
地域医療再生事業費	44,176 (753,278) 繰 44,176	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師・看護職員確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 42,676 (1) 看護職員等確保対策 5,820 看護職の魅力をPRすることで就業志望者の増加を図るとともに看護職員のキャリアアップを支援することにより確保定着を図る。 (2) 救急医療確保対策 10,056 救急医療の充実を図るため、ドクターヘリの運航に関する事業や住民啓発・情報発信を実施する。 ① ドクターヘリ搭乗人材育成支援補助 5,456 ドクターヘリ搭乗医師および看護師の人材育成に必要な経費に対し補助する。 (3) 医師確保対策 26,800 大学と連携した医師確保システムの構築を図る。 ① 滋賀医科大学での寄附講座 22,500

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生支援費	45,000 (ー) 繰 45,000	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。 1 医師養成奨学金 医学部定員増に伴う滋賀医科大学入学者への奨学金 45,000
看護職員確保等対策費	574,174 (599,548) 国 104,523 使 5,051 財 356 繰 40,003 諸 75,980 ○ 348,261	看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。 ④重1 在宅医療福祉施設・医療機関の看護職員相互研修事業 2,700 医療機関の看護職員が在宅医療を支えるための知識等を習得する研修および在宅医療を支える施設に勤務する看護職員の研修機会を確保することにより、資質向上を図る。 2 看護職員の確保・定着 312,998 看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。 (1) 病院内保育所運営費補助(32病院) 109,540 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。 重3 助産師外来・院内助産所開設推進事業(1病院) 330 助産師が活躍する場を確保するとともに、産科医師の負担を軽減するため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対し補助する。 4 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 41,802 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。 (1) 潜在看護職員掘り起こし事業 11,280 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置するなど、看護職員の確保を推進する。 (2) 職場復帰支援事業 20,303 潜在看護職員の再就業に必要となる研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	<p>27,355 (211,635)</p> <p>国 7,352</p> <p>使 14,162</p> <p>○ 5,841</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>1 薬事衛生の推進 12,770 医薬品等の正しい知識の県民へ普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。</p> <p>(1) 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業 6,213</p> <p>2 薬局開設等許可 7,895</p> <p>3 薬事関係団体の指導育成 5,841</p> <p>4 医薬分業対策 849</p>
薬業振興対策費	<p>31,623 (24,770)</p> <p>使 1,833</p> <p>繰 4,000</p> <p>○ 25,790</p>	<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p>1 滋賀のくすり振興対策費 9,851 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。また、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対し補助する。</p> <p>2 医薬品等の試験検査 3,866</p> <p>3 製薬技術の向上支援 9,886</p>
薬物乱用防止対策費	<p>15,426 (10,809)</p> <p>国 58</p> <p>使 7,947</p> <p>○ 7,421</p>	<p>薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 5,254</p> <p>2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 8,569</p> <p>(1) 違法ドラッグに対する指導取締り強化事業 4,731</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
献血対策費	5,971 (5,819) ⊖ 5,971	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、若年齢層献血を推進する。 1 献血思想の普及啓発 5,817 県民の医療に必要な血液を県内での献血によって確保するため、県民への普及啓発に努め、特に、献血可能年齢に達する若年齢層の献血気運の醸成に努める。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,900 (36,896)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,304</p> <p>⊖ 18,574</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,805</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,220</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>92,859 (79,534)</p> <p>使 2,127</p> <p>諸 3,017</p> <p>⊖ 87,715</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,064</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,057</p> <p>3 動物保護管理事業 78,738</p> <p>(1) 動物管理業務 77,284</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	53,248 (53,313)	<p>食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p>
国	955	
使	34,871	<p>1 食の安全確保推進事業 8,585 食品衛生法に基づく監視指導を強化するとともに滋賀県食品衛生基準条例および滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき食の安全確保の取組を推進する。</p>
○	17,422	
		(1) 食品関係営業施設の許可 1,422
		(2) 食品営業関係施設等の監視指導 3,828
		(3) 食の安全・安心推進条例の推進 947
		(4) カネミ油症健康実態調査 955
		2 食品・添加物試験検査事業 26,102
		食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。
		(1) 食品、添加物等の規格基準検査 2,774
		(2) 農産物の残留農薬検査 3,325
		(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,286
		(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 7,041
		3 食中毒予防対策事業 7,237
		ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。
		4 食品衛生指導対策事業 7,692
		関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。
		(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,376
		(2) 食品衛生推進事業 1,441

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 2,632 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフフードしが」の普及事業 557</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 1,982</p> <p>⑥ 食の安全・安心強化対策事業 1,000 生産から消費に至るまでの各段階における食の安全・安心確保を強力に推進するための対策に取り組む。</p> <p>(1) 危機管理対策事業 668</p> <p>(2) 自主衛生管理支援事業 32</p> <p>(3) 特定食品不安解消事業 300</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	<p>10,720 (14,287)</p> <p>国 359</p> <p>使 4,872</p> <p>⊖ 5,489</p>	<p>科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 10,673</p> <p>(1) と畜場法に基づくと畜検査 1,330</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,198</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 47</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
水道事業総務費	<p>6,991 (6,546)</p> <p>国 180</p> <p>⊖ 6,811</p>	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 水道施設維持管理指導事業 5,274</p> <p>(1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,205</p> <p>重 2 非常災害用井戸促進事業 1,357</p> <p>市町における「非常災害用井戸認定制度」の導入を促進するため、研修会の開催や市町への登録井戸設置標識の作成・配布などの支援を行う。</p>
水道広域化促進事業費	<p>24,364 (32,695)</p> <p>⊖ 24,364</p>	<p>滋賀県企業庁水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づき一般会計から繰出し助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 21,963</p> <p>(1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助金 1,963</p> <p>(2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 20,000</p> <p>2 水道用水供給事業負担金 2,401</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>54,625 (54,024)</p> <p>⊖ 54,625</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 54,353</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>10,254,566 (9,539,527)</p> <p>財 558</p> <p>繰 882</p> <p>諸 43,400</p> <p>⊖ 10,209,726</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 187,297</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,155,778</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 905,758</p> <p>4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業(3市) 44,840</p> <p>5 国民健康保険調整交付金(19市町) 5,960,893</p>
<p>国民健康保険健康づくり推進対策費</p>	<p>163,274 (151,611)</p> <p>⊖ 163,274</p>	<p>医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。</p> <p>1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金(19市町) 163,176</p>
<p>後期高齢者医療費等対策費</p>	<p>13,578,596 (12,861,933)</p> <p>国 102,645</p> <p>分 102,645</p> <p>財 810</p> <p>繰 241,000</p> <p>⊖ 13,131,496</p>	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 10,619,604</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業(広域連合) 549,745</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 1,754,826</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 649,881</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>4,966,083 (1,131,122)</p> <p>国 2,808,269</p> <p>財 5,380</p> <p>繰 1,804,569</p> <p>○ 347,865</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 淡海子ども・若者プラン次期計画策定事業 2,634 子どもが生まれる前から社会的に自立できるまで、切れ目のない支援を実施していくため、淡海子ども・若者プランの次期計画を策定する。</p> <p>重 2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。</p> <p>3 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備7市20施設) 4,029,881 市町が行う、待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備および保育士人材確保事業等に対し補助を行う。</p> <p>④ 4 保育緊急確保事業(19市町) 927,608 市町が行う、地域の子育て支援の充実を図るための事業や保育士の処遇改善事業等に対し補助を行う。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>736,576 (706,846)</p> <p>国 326,970</p> <p>○ 409,606</p>	<p>次代を託す青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童健全育成事業費補助(18市町213クラブ) 653,355 放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。</p> <p>④重 2 放課後児童指導員等資質向上事業 880 放課後児童指導員等に対して研修を行うことにより、放課後児童クラブの質の確保および子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図る。</p> <p>重 3 「子ども県議会」開催事業 1,250 県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。</p>
<p>児童厚生施設等設置促進費</p>	<p>85,678 (52,340)</p> <p>国 42,839</p> <p>○ 42,839</p>	<p>放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>1 放課後児童クラブ施設整備費補助(3市町8クラブ) 85,678 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所づくり推進事業費	978,785 (688,809) 国 248,531 繰 206,375 〇 523,879	<p>保育人材の確保等を図るとともに、低年齢児保育に必要な保育士の配置や家庭的保育事業の実施等について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。</p> <p>重 1 保育士・保育所支援センター運営事業 9,080 保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、保育所に勤務する保育士の就労継続のサポート等を行う機関として、「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士の安定した確保を図る。</p> <p>2 保育対策等促進事業費補助 660,244 (1) 延長保育促進事業(16市町112箇所) 400,171 (2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(16市町145人) 133,181</p> <p>重 (3) 3歳児保育特別配置事業(8市町30箇所) 30,000 (4) 家庭的保育事業(2市12箇所) 40,992</p> <p>3 家庭支援推進保育事業費補助(12市町28箇所) 32,234</p> <p>重 4 家庭的保育推進事業 1,443 家庭的保育事業(保育ママ)に必要な資質向上等を図るための研修を実施することにより、家庭的保育事業の推進を図る。</p> <p>重 5 保育士応援ポジティブキャンペーン事業 3,000 「保育士への応援メッセージ」を募集し、保育士および県民に発信することにより、保育士を応援する気運を醸成する。</p> <p>6 保育士修学資金貸付事業 265,752 保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設への入学者の増加および卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るための補助を行う。</p>
里親委託事業費	114,925 (115,164) 国 55,236 分 2,946 〇 56,743	<p>里親制度の普及・啓発や里親に対する研修の実施、里親家庭への訪問支援等を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。</p> <p>1 里親支援事業 6,700 里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。</p> <p>重 2 里親支援強化事業 3,800 里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童手当負担金	3,983,630 (4,238,214) ⊖ 3,983,630	1 児童手当負担金 3,983,630
ひとり親家庭福祉対策費	46,303 (137,430) 国 14,204 分 37 使 762 ⊖ 31,300	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 重 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 12,566 母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。 2 自立支援給付金事業補助 5,984 母子家庭の母等の職業能力開発を促進し、経済的自立を図るため、修業期間中の生活資金等を補助する。
ひとり親家庭等医療給付費	385,286 (385,286) ⊖ 385,286	父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 31,880 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 340,528 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 12,878

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童虐待防止等対策費 国 諸 ⊖	175,706 (178,520) 39,933 3,374 132,399	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の推進を図る。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 35,939</p> <p>(1) 市町支援強化事業 3,576</p> <p>(2) 児童相談所機能強化事業 1,691</p> <p>重2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,686 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。</p> <p>重3 ほっと安心子育て支援事業(7市町24箇所) 23,900 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。</p>
青少年育成推進事業費 ⊖	12,122 (12,152) 12,122	<p>1 しがこども体験学校推進事業 3,303 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。</p> <p>2 青年社会参加促進事業 2,500 青年の主体的な地域活動や社会貢献活動等を幅広く支援し、社会参画を促進することにより、青年の育成に向けての気運の醸成を図る。</p>
青少年非行防止対策事業費 ⊖	79,750 (79,750) 79,750	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,751 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。</p>